

群馬県内企業のリスク管理状況に関する調査

群馬経済研究所研究員 井草祐美

調査のポイント

昨今のコロナ禍、台風などによる自然災害の発生、ロシアのウクライナ侵攻などの地政学リスク等を鑑み、県内企業に対し、リスク管理に対する意識やBCP（事業継続計画）策定の状況等を調査した。

要約

- リスク管理体制については、「リスク管理部署はなく、担当者もいない」企業が6割弱であった。
- 多くの企業が、経営に影響を与えるリスクとして、「感染症・パンデミックの発生」「地震」「電力不足・電力ひっ迫」「風水害」などを挙げている。
- 対策を実施しているリスク項目については、「感染症・パンデミックの発生」が最多であったが、対策を実施している企業の割合は全体の27.8%に留まった。
- BCPの策定状況では、「策定しておらず予定もない」が47.4%と約半数を占め、「策定済み」は15.8%に留まった。
- BCPを策定していない理由では、「スキル・ノウハウの不足」が5割で最多であったが、「必要だと思わない」といった回答も2割あった。
- こうした状況を勘案すると、今後緊急事態が発生した場合には、事業の停止や復旧に時間がかかると予想される。限られた経営資源のなかで各々の課題はあろうが、行政や商工団体、金融機関等の支援を活用した対策の実施が期待される。